

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第155期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	Oakキャピタル株式会社
【英訳名】	Oak Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 竹井 博康
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 秋田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 秋田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第3四半期累計期間	第155期 第3四半期累計期間	第154期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,317,593	4,591,194	8,315,754
経常利益 (千円)	1,689,690	1,382,645	1,862,608
四半期(当期)純利益 (千円)	1,575,184	1,240,182	1,809,145
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,512,395	4,282,010	3,556,678
発行済株式総数 (千株)	48,331	53,675	48,701
純資産額 (千円)	6,714,771	8,362,654	6,932,902
総資産額 (千円)	7,406,011	8,639,780	7,579,945
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.53	23.89	38.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.68	23.38	37.18
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	90.49	96.65	91.30

回次	第154期 第3四半期会計期間	第155期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	3.60	3.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社の関連会社は、損益等から見て重要性が乏しいため、記載を省略しております。
4. 第154期第3四半期累計期間及び第155期第3四半期累計期間の1株当たり配当額については、配当を行っていないため、記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）の業績は、売上高45億91百万円、営業利益13億99百万円、経常利益13億82百万円、四半期純利益12億40百万円となりました。

#### （当第3四半期会計期間における投資銀行業務の実績状況）

国内経済は大企業を中心に、業績は概ね堅調に推移しております。一方、金融市場におきましては、中国経済の減速や原油価格の下落により不安定な状況が続いております。

当社は、新興市場や中小型株式市場の上場企業向けの資本政策支援を目的としたエクイティファイナンスの引受けに取り組んでおりますが、当ファイナンスは投資先企業の成長戦略や事業戦略を軌道に乗せる重要な施策であり、株式市場の変動に左右されることなく業績向上を目指す企業の成長戦略支援、事業戦略支援、IR支援を実施しております。

また、その成果が当社の評価に繋がってくるものと考えております。

#### （投資分野の多角化に向けて）

当社は、成長し続ける投資銀行を目指すと共に、企業価値を向上させることが株主へのコミットであると認識しております。当社の投資銀行業務は、これまで上場企業向けエクイティファイナンス投資を重点におこなってまいりましたが、投資分野の多角化を図ることで安定した経営基盤を構築してまいります。

#### （事業投資の開始）

リゾート投資、事業用不動産投資を目的に米国ハワイ州にあるゴルフ場および同敷地内にある分譲用土地（全体の敷地は東京ドーム35個分）を買収いたしました。来期よりハワイリゾート事業投資として米国人向けにゴルフ会員権および高級分譲別荘の販売を開始いたします。

#### （ブランド投資の展開）

創業1569年のオーストリア老舗ベーカリー&スイーツ「ホーフベッカライ エーデッガー・タックス」を日本で展開する株式会社WE R K E S Sを買収いたしました。既存投資先のフランス銀製品ブランドのクリストフルと同様にブランド投資分野として展開してまいります。

このような活動の結果、キャピタルゲインは21億16百万円となり、投資収益率は46.1%となりました。

なお、これらの詳細は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資収益(千円)	4,588,543	6,309,271	8,307,363
投資原価(千円)	2,471,642	3,945,811	5,194,515
キャピタルゲイン(千円)	2,116,901	2,363,459	3,112,848
収益率(%)	46.1	37.5	37.5
営業利益(千円)	1,399,383	1,687,039	2,122,585
四半期(当期)純利益(千円)	1,240,182	1,575,184	1,809,145

・当第3四半期会計期間の投資実績

株式投資

該当事項はありません。

事業投資及びブランド投資

BIG ISLAND COUNTRY CLUB	ハワイ島のリゾートゴルフ場及び分譲用不動産用地
ホーフベッカライ エーデッガー・タックス	オーストリア老舗ベーカリー

・営業投資有価証券残高

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業投資有価証券(千円)	2,977,167	3,602,745	2,732,668

・エクイティファイナンス引受残高

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株式・新株予約権(千円)(注)	7,702,182	6,721,080	3,768,647

(注) エクイティファイナンスの引受け及び新株予約権の行使により取得した株式の貸借対照表計上額並びに、エクイティファイナンスの引受けにより取得した新株予約権の未行使残高の合計額を記載しております。

各重要経営指標におきましても、堅調に進捗しており、当社の強みである少数精鋭による機動的な事業運営で、取り組んでまいります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
総資産(千円)	8,639,780	7,406,011	7,579,945
純資産(千円)	8,362,654	6,714,771	6,932,902
自己資本比率(%)	96.65	90.49	91.30
ROE(%)	16.24	28.92	32.56
ROA(%)	15.29	26.73	30.25
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.89	33.53	38.20
1株当たり配当額(円)	-	-	5.00
従業員1人当たり営業利益(千円)	69,969	88,791	101,075
従業員数	20	19	21

(注) 前第3四半期累計期間と比較して1株当たり四半期純利益が減少しているのは、当第3四半期会計期間中の投資回収が減少したことによります。

(投資銀行業務の役割と今後の事業展開)

当社は新興市場や中小型株式市場の上場企業向けのエクイティファイナンス引受け業務を通して、企業の成長を支援することが当ファイナンス投資の役割としております。

当社の引受け対象となる時価総額100億円未満の上場企業は、公募による資金調達が容易に出来ず、第三者割当増資の手法で資金調達をしております。また、長引く景気の低迷で事業再生に直面している企業も少なくありません。当社が引受けするエクイティファイナンスが、投資先企業の企業価値向上となる成長資金として活かされることです。

また、当社のイノベーションは投資分野の多角化です。従来の株式投資に加え、事業投資、ブランド投資、事業プロジェクト投資など多角的な収益構造を図ることで、成長力、収益力、安定力をより強固にして株主価値を高めていく所存です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,675,037	53,675,037	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	53,675,037	53,675,037	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年10月1日 ~平成27年12月31日	-	53,675,037	-	4,282,010	-	2,957,049

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,404,300	534,043	-
単元未満株式	普通株式 238,237	-	-
発行済株式総数	53,675,037	-	-
総株主の議決権	-	534,043	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	32,500	-	32,500	0.06
計	-	32,500	-	32,500	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,237,979	3,550,006
売掛金	5	50,983
営業投資有価証券	2,732,668	2,977,167
短期貸付金	405,000	1,540,809
その他	56,821	31,161
貸倒引当金	295,000	295,000
流動資産合計	7,137,474	7,855,129
固定資産		
有形固定資産	58,547	61,913
無形固定資産	3,340	2,931
投資その他の資産		
投資有価証券	20,163	16,102
関係会社株式	0	330,000
関係会社社債	200,000	-
投資不動産	313,545	313,545
その他	41,971	41,200
貸倒引当金	200,000	-
投資その他の資産合計	375,680	700,849
固定資産合計	437,568	765,694
繰延資産	4,902	18,956
資産合計	7,579,945	8,639,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	24,283	52,960
未払法人税等	186,366	79,305
繰延税金負債	290,230	-
その他	50,842	29,338
流動負債合計	551,722	161,604
固定負債		
繰延税金負債	4,072	2,698
退職給付引当金	81,469	102,969
資産除去債務	9,512	9,608
その他	266	245
固定負債合計	95,320	115,521
負債合計	647,043	277,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,556,678	4,282,010
資本剰余金	3,721,364	3,206,506
利益剰余金	961,310	1,275,682
自己株式	11,670	12,326
株主資本合計	6,305,062	8,751,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	615,451	401,534
評価・換算差額等合計	615,451	401,534
新株予約権	12,387	12,316
純資産合計	6,932,902	8,362,654
負債純資産合計	7,579,945	8,639,780

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,317,593	4,591,194
売上原価	3,945,811	2,471,642
売上総利益	2,371,781	2,119,552
販売費及び一般管理費	684,742	720,168
営業利益	1,687,039	1,399,383
営業外収益		
受取利息	4,844	7,087
有価証券利息	3,164	-
その他	3,004	870
営業外収益合計	11,012	7,958
営業外費用		
株式交付費償却	1,078	2,151
社債発行費等償却	6,937	6,051
為替差損	-	16,478
その他	345	15
営業外費用合計	8,360	24,696
経常利益	1,689,690	1,382,645
特別利益		
固定資産売却益	12	-
訴訟損失引当金戻入額	15,000	-
特別利益合計	15,012	-
特別損失		
固定資産売却損	405	658
固定資産除却損	1,634	2
その他	148	-
特別損失合計	2,187	661
税引前四半期純利益	1,702,515	1,381,984
法人税、住民税及び事業税	127,874	141,825
法人税等調整額	542	24
法人税等合計	127,331	141,801
四半期純利益	1,575,184	1,240,182

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	7,906千円	6,821千円

(株主資本等に関する注記)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	243,357	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,556,678	3,721,364	961,310	11,670	6,305,062
当第3四半期累計期間中の 変動額					
新株の発行(新株予約権 の行使)(注)1	725,331	725,331			1,450,662
剰余金(その他資本剰余 金)の配当		243,357			243,357
欠損填補(注)2		996,810	996,810		-
四半期純利益			1,240,182		1,240,182
自己株式の取得				742	742
自己株式の処分		21		85	64
当第3四半期累計期間中の 変動額合計	725,331	514,857	2,236,992	656	2,446,809
当第3四半期会計期間末残 高	4,282,010	3,206,506	1,275,682	12,326	8,751,872

(注)1. 第8回新株予約権及び第9回新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成27年6月25日開催の第154期定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金996,810千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の填補を行いました。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前事業年度末(平成27年3月31日)

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,387,528	2,297,152	909,623
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,387,528	2,297,152	909,623

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額530,644千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第3四半期会計期間末(平成27年12月31日)

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,788,820	2,389,685	399,134
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,788,820	2,389,685	399,134

(注) 非上場株式等(四半期貸借対照表計上額476,742千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は投資銀行の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円53銭	23円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,575,184	1,240,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,575,184	1,240,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,984	51,913
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円68銭	23円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,214	1,124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月4日

Oakキャピタル株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOakキャピタル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第155期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、Oakキャピタル株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。